



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,391	0.6	691	△8.6	666	△9.3	311	△19.0
22年3月期第3四半期	12,312	△1.8	756	△31.0	734	△31.9	385	△61.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	45.12	—
22年3月期第3四半期	55.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期第3四半期	11,140		4,224	37.9			635.39	
22年3月期	9,173		4,323	47.1			623.44	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,224百万円 22年3月期 4,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期 (予想)				20.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,841	2.6	879	9.4	844	9.2	403	5.2	58.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 6,934,976株 22年3月期 6,934,976株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 286,500株 22年3月期 ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,909,443株 22年3月期3Q 6,934,976株
(注)平成23年3月期第3四半期期末の自己株式286,500株は、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に穏やかな景気回復の動きが見られるものの、デフレの長期化が懸念され、厳しい雇用環境が続く中で個人消費も低迷し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、学習指導要領の改訂や公立中高一貫校の増設、政府による少子化対策等により新たな需要が喚起されることが期待されつつも、厳しい経済環境の中で、同業間の集客競争は益々激しくなっております。そのような中、新たな収益基盤の獲得に向け、小学生の英語教育や保育・知育分野における新規事業、海外事業への進出等、様々な施策が展開されるとともに、業務提携や資本提携の動きも一層活発になっております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、学習指導においても、付帯サービスにおいても、生徒・保護者のニーズにより高いレベルで応えられ、かつ校舎間格差のない均質なサービスが提供できる体制作りに注力いたしました。更に、集客力強化を図るため、広告宣伝媒体の見直しや、各種販促ツールの作成、新人研修の充実等、校舎支援の強化に努めてまいりました。

費用面につきましては、校舎運営の標準化遵守による業務効率の改善、事務消耗品費の削減、地代家賃の見直し等、引き続き利益率改善に向けての施策に取り組んでまいりました。

株式会社野田学園につきましては、「野田クルゼ 現役校」の運営システム・指導システムを確立して現役生（高1～高3生）の集客力を向上させること、各種費用統制により収益体質の改善を図ること、の2点を今期の重点課題として取り組んでおりますが、売上・利益の両面で取り組みの成果が出始めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,391百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益691百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益666百万円（前年同期比9.3%減）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円等を特別損益に計上した結果、四半期純利益311百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(教育関連事業)

当社におきましては、理科実験教室・アルゴクラブの拡充、中3生対象の基礎学力診断テスト「首都圏オープン学力診断テスト」の新設等による顧客層の拡大と、小学部低学年の集客に注力いたしました。また、集客力の源泉となる難関校への合格実績を更に伸長させるために、志望校別対策コースの拡充や教務研修の強化に取り組み、高校部におきましては、新たに冬期合宿「東大合格必勝合宿」を開催いたしました。

株式会社野田学園につきましては、総合コース・医学部受験専門の個別指導「メディカル1（ワン）」の集客に加え、「特訓授業」「必勝講座」等のオプション講座の受講生獲得に注力いたしました。

基本コースの塾生数につきましては、期首には前年を下回ってスタートいたしました。7月以降は前年同期比で増加に転じ、当第3四半期連結累計期間の期中平均では27,423人（前年同期比1.2%増）、12月度月次実績では29,329人（前年同期比3.1%増）と、順調に推移いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は12,335百万円、セグメント利益は2,105百万円となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸につきましては、厳しい不動産市況が続く中で物件稼働率の向上が計画どおりに進まず、売上高は69百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、11,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,967百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産1,252百万円、固定資産710百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は現金及び預金351百万円、営業未収入金890百万円の増加と繰延税金資産95百万円の減少等であり。また、固定資産の増加の内訳は、リース資産134百万円、資産除去債務に対応する建物及び構築物184百万円、投資有価証券277百万円、差入保証金116百万円の増加等であり。また、リース負債97百万円の増加等であり。また、リース負債97百万円の増加等であり。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、6,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,066百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動負債1,032百万円、固定負債1,033百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金139百万円、短期借入金300百万円と前受金537百万円等の増加であります。また、固定負債の増加の内訳は、社債の発行による310百万円、長期借入金293百万円、資産除去債務292百万円、リース負債97百万円の増加等であり。また、リース負債97百万円の増加等であり。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、4,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ、99百万円減少いたしました。その内訳は、当四半期純利益311百万円による増加と、従業員持株E S O P信託導入に伴う自己株式の取得202百万円、配当金の支払208百万円による減少であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.1%から37.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより618百万円となり、前連結会計年度末に比べ、316百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益540百万円、減価償却費407百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円、前受金の増加額537百万円等が収入の要因となり、他方、賞与引当金の減少額157百万円、売上債権の増加890百万円、法人税等の支払額341百万円等が支出の要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは440百万円の収入となり、前年同期に比べ、67百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得278百万円、有形固定資産の取得157百万円、無形固定資産の取得81百万円、差入保証金の差入156百万円等による支出となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは712百万円の支出となり、前年同期に比べ、369百万円投資額が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増額300百万円、長期借入による収入436百万円、社債の発行による収入491百万円が増加要因となり、一方、社債の償還による支出90百万円、従業員持株E S O P信託導入に伴う自己株式の取得による支出202百万円、配当金の支払額205百万円等が減少要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、588百万円の収入となり、前年同期に比べ、499百万円収入が増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(平成22年5月14日付)数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後、様々な不確定要素や内外の情勢変化等の要因により、実際の業績が当社業績予想と異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ10,009千円減少し、税金等調整前四半期純利益は108,182千円減少しております。当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、281,661千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,125	299,535
営業未収入金	1,707,124	816,671
有価証券	8,275	8,269
商品及び製品	134,298	54,128
原材料及び貯蔵品	3,624	3,438
繰延税金資産	133,682	228,890
その他	339,523	297,674
貸倒引当金	△42,737	△26,335
流動資産合計	2,934,916	1,682,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,938,491	4,671,050
減価償却累計額	△2,899,965	△2,685,231
建物及び構築物（純額）	2,038,525	1,985,818
土地	2,007,357	2,007,357
リース資産	632,343	431,620
減価償却累計額	△162,625	△96,373
リース資産（純額）	469,718	335,247
建設仮勘定	77,627	25,928
その他	495,631	493,233
減価償却累計額	△347,131	△294,212
その他（純額）	148,500	199,021
有形固定資産合計	4,741,730	4,553,373
無形固定資産		
その他	709,618	631,071
無形固定資産合計	709,618	631,071
投資その他の資産		
投資有価証券	599,927	322,398
長期貸付金	569	1,287
繰延税金資産	280,622	230,462
前払年金費用	43,148	39,491
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,728,760	1,612,386
その他	98,025	101,083
貸倒引当金	△154,800	△154,200
投資その他の資産合計	2,731,253	2,287,911
固定資産合計	8,182,602	7,472,356
繰延資産		
社債発行費	23,192	18,425
繰延資産合計	23,192	18,425
資産合計	11,140,710	9,173,053

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,410	124,783
短期借入金	800,000	500,000
1年内償還予定の社債	280,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	191,180	104,280
未払費用	652,658	606,944
リース債務	124,257	85,245
未払法人税等	193,104	363,064
前受金	786,003	248,351
賞与引当金	190,783	348,026
その他	558,174	447,027
流動負債合計	4,040,571	3,007,723
固定負債		
社債	940,000	630,000
長期借入金	857,000	563,610
リース債務	350,045	252,638
退職給付引当金	399,715	357,871
資産除去債務	292,115	—
その他	36,866	37,637
固定負債合計	2,875,742	1,841,757
負債合計	6,916,314	4,849,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,570,427	3,466,725
自己株式	△202,797	—
株主資本合計	4,251,188	4,350,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,791	△26,711
評価・換算差額等合計	△26,791	△26,711
純資産合計	4,224,396	4,323,572
負債純資産合計	11,140,710	9,173,053

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,312,069	12,391,328
売上原価	9,184,638	9,256,273
売上総利益	3,127,430	3,135,054
販売費及び一般管理費	2,370,923	2,443,778
営業利益	756,507	691,276
営業外収益		
受取利息	2,122	1,421
受取配当金	2,483	4,038
受取広告掲載料	3,619	—
その他	8,646	10,420
営業外収益合計	16,871	15,880
営業外費用		
支払利息	32,196	34,298
社債発行費償却	1,876	3,625
その他	4,314	2,525
営業外費用合計	38,387	40,449
経常利益	734,991	666,707
特別利益		
投資有価証券売却益	5,353	272
特別利益合計	5,353	272
特別損失		
固定資産処分損	47,002	28,755
のれん償却額	8,615	—
会員権評価損	289	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,173
その他	1,706	—
特別損失合計	57,614	126,929
税金等調整前四半期純利益	682,730	540,050
法人税、住民税及び事業税	221,770	183,242
法人税等調整額	80,141	45,056
法人税等合計	301,911	228,298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	311,751
少数株主損失(△)	△4,269	—
四半期純利益	385,088	311,751

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,375,111	4,466,252
売上原価	3,016,225	3,048,165
売上総利益	1,358,885	1,418,087
販売費及び一般管理費	806,093	858,855
営業利益	552,791	559,231
営業外収益		
受取利息	1,268	399
受取配当金	360	4,028
受取広告掲載料	2,400	—
その他	784	3,230
営業外収益合計	4,813	7,658
営業外費用		
支払利息	10,315	11,042
社債発行費償却	1,028	1,488
その他	768	1,347
営業外費用合計	12,111	13,878
経常利益	545,493	553,011
特別利益		
投資有価証券売却益	5,151	—
特別利益合計	5,151	—
特別損失		
固定資産処分損	8,441	4,172
のれん償却額	8,615	—
特別損失合計	17,057	4,172
税金等調整前四半期純利益	533,587	548,838
法人税、住民税及び事業税	206,600	175,220
法人税等調整額	25,106	46,290
法人税等合計	231,706	221,510
少数株主損益調整前四半期純利益	—	327,328
少数株主損失(△)	△1,823	—
四半期純利益	303,703	327,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,730	540,050
減価償却費	337,599	407,537
のれん償却額	17,231	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,005	17,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168,571	△157,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,302	41,843
受取利息及び受取配当金	△4,605	△5,459
支払利息	32,196	34,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,459	△272
固定資産処分損益 (△は益)	47,002	28,755
会員権評価損	289	—
社債発行費償却	1,876	3,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△817,782	△890,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,560	△80,356
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△3,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,060	139,626
前受金の増減額 (△は減少)	464,795	537,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,467	58,564
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,780	△770
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,455	△39,578
その他の負債の増減額 (△は減少)	107,113	75,550
小計	815,929	804,891
利息及び配当金の受取額	9,119	5,472
利息の支払額	△26,164	△28,370
法人税等の支払額	△425,860	△341,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,023	440,163

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,280	△278,367
投資有価証券の売却による収入	118,563	500
有形固定資産の取得による支出	△282,731	△157,569
無形固定資産の取得による支出	△45,312	△81,476
固定資産の除却による支出	△18,449	△10,704
差入保証金の差入による支出	△133,362	△156,212
差入保証金の回収による収入	19,685	5,345
貸付けによる支出	△99,335	—
貸付金の回収による収入	10,666	1,381
その他の支出	△323	△323
定期預金の増減額 (△は増加)	92,123	△35,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,755	△712,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△484,800	300,000
長期借入れによる収入	100,000	436,000
長期借入金の返済による支出	△151,960	△55,710
社債の発行による収入	878,629	491,188
社債の償還による支出	—	△90,000
リース債務の返済による支出	△47,257	△83,918
自己株式の取得による支出	—	△202,797
配当金の支払額	△205,673	△205,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,938	588,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,206	316,382
現金及び現金同等物の期首残高	367,275	302,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	486,482	618,800

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

学習塾部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業にかかわる指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	12,335,204	56,124	12,391,328	—	12,391,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,448	13,448	△13,448	—
計	12,335,204	69,572	12,404,776	△13,448	12,391,328
セグメント利益	2,105,249	21,660	2,126,910	△1,435,633	691,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,435,633千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	4,447,804	18,447	4,466,252	—	4,466,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,482	4,482	△4,482	—
計	4,447,804	22,930	4,470,734	△4,482	4,466,252
セグメント利益	1,059,872	5,962	1,065,834	△506,603	559,231

(注) 1. セグメント利益の調整額△506,603千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）の導入を決議いたしました。

当該E S O P信託は、「従業員持株E S O P信託口」（以下「信託口」という。）の名義で今後5年間にわたり「早稲田アカデミー従業員持株会」（以下「持株会」という。）が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得して、毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債、並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日（平成22年12月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	286,500株
うち当社所有株式数	—株
うち信託口所有株式数	286,500株

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
教育関連事業	27,108	12,266,853	27,423	12,335,204	68,350
小学部	(12,988)	(6,011,574)	(12,957)	(5,949,449)	△62,124
中学部	(11,505)	(4,961,754)	(11,606)	(5,035,229)	73,474
高校部	(2,615)	(1,200,631)	(2,860)	(1,285,356)	84,725
その他	—	(92,892)	—	(65,168)	△27,723
不動産賃貸	—	59,800	—	69,572	9,771
合計	27,108	12,326,654	27,423	12,404,776	78,122

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。

5. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来、「学習塾部門」「不動産賃貸部門等」としていたものを、第1四半期連結会計期間から事業内容別に「教育関連事業」「不動産賃貸」を報告セグメントとしております。なお、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間の実績を変更後の区分に遡及して行っております。